

平成 30 年 度

特別会計補正予算に関する説明書

国民健康保険特別会計補正予算（第 5 号）

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 5 号）

介護保険特別会計補正予算（第 5 号）

公共下水道事業特別会計補正予算（第 4 号）

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 4 号）

笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第 4 号）

水道事業会計補正予算（第 5 号）

鹿 児 島 県 曾 於 市

国民健康保険特別会計補正予算（第 5 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	802,469	43,337	845,806
2 使用料及び手数料	110	440	550
3 国庫支出金	0	0	0
4 県支出金	4,038,006	12,856	4,050,862
5 財産収入	1	0	1
6 繰入金	601,965	2,598	604,563
7 繰越金	242,883	△1	242,882
8 諸収入	2,093	10,651	12,744
9 療養給付費等交付金	0	0	0
10 前期高齢者交付金	0	0	0
11 共同事業交付金	0	0	0
歳入合計	5,687,527	69,881	5,757,408

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	67,486	△3,639	63,847	0	0	440	△4,079
2 保険給付費	3,995,811	12,000	4,007,811	12,000	0	0	0
3 国民健康保険事業費納付金	1,349,350	0	1,349,350	0	0	0	0
4 共同事業拠出金	3	0	3	0	0	0	0
5 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0	0	0
6 保健事業費	69,675	△7,604	62,071	856	0	0	△8,460
7 基金積立金	0	50,000	50,000	0	0	0	50,000
8 公債費	770	0	770	0	0	0	0
9 諸支出金	129,747	0	129,747	0	0	0	0
10 予備費	74,685	19,124	93,809	0	0	0	19,124
11 後期高齢者支援金等	0	0	0	0	0	0	0
12 前期高齢者納付金等	0	0	0	0	0	0	0
13 病床転換助成事業納付金	0	0	0	0	0	0	0
14 老人保健拠出金	0	0	0	0	0	0	0
15 介護納付金	0	0	0	0	0	0	0
歳 出 合 計	5,687,527	69,881	5,757,408	12,856	0	440	56,585

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者国民健康保険税	795, 892	43, 337	839, 229	1 医療給付費分現年課税分	25, 687	医療給付費分現年課税分
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	5, 324	後期高齢者支援金分現年課税分
				3 介護納付金分現年課税分	3, 519	介護納付金分現年課税分
				4 医療給付費分滞納繰越分	7, 276	医療給付費分滞納繰越分
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1, 048	後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6 介護納付金分滞納繰越分	483	介護納付金分滞納繰越分
計	802, 469	43, 337	845, 806			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	110	440	550	1 督促手数料	440	現年度分督促手数料 150 過年度分督促手数料 290
計	110	440	550			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険給付費等交付金	4,038,006	12,856	4,050,862	1 普通交付金	12,000	保険給付費等交付金（普通交付金）
				2 特別交付金	856	特定健康診査等負担金
計	4,038,006	12,856	4,050,862			

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	601,965	2,598	604,563	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	3,040	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
				2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	2,014	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
				3 職員給与費等繰入金	△3,919	職員給与費繰入金 事務費繰入金
				5 財政安定化支援事業繰入金	1,463	財政安定化支援事業繰入金
計	601,965	2,598	604,563			

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 療養給付費交付金繰越金	1	△1	0	1 療養給付費交付金繰越金	△1	療養給付費交付金繰越金
計	242,883	△1	242,882			

(款) 8 諸収入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	13	3,649	3,662	1 一般被保険者延滞金	3,649	過年度分保険税延滞金
計	13	3,649	3,662			

(款) 8 諸収入

(項) 3 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	2,000	6,724	8,724	1 第三者納付金	6,724	一般被保険者第三者納付金
3 一般被保険者返納金	1	278	279	1 返納金	278	一般被保険者返納金
計	2,079	7,002	9,081			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	61,089	△3,294	57,795	0	0	0	△3,294	2 給 料	△1,461	一般管理事務費	△783
								3 職員手当等	△279	国民健康保険総務職員給	△2,511
								4 共 済 費	△771		
								9 旅 費	△100		
								11 需 用 費	△269		
								13 委 託 料	△355		
								18 備品購入費	△59		
計	64,733	△3,294	61,439	0	0	0	△3,294				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	2,437	△203	2,234	0	0	440	△643	11 需 用 費	△203	賦課徴収事務費 △203
計	2,437	△203	2,234	0	0	440	△643			

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	316	△142	174	0	0	0	△142	1 報 酬	△112	運営協議会費 △142
								9 旅 費	△30	
計	316	△142	174	0	0	0	△142			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1 一般被保険者 高額療養費	532,526	12,000	544,526	12,000	0	0	0	19 負担金, 補助 及び交付金	12,000	一般被保険者高額療養費 12,000
計	540,093	12,000	552,093	12,000	0	0	0			

(款) 6 保健事業費

(項) 1 保健事業費

1 保健衛生普及 費	14,334	△2,070	12,264	△874	0	0	△1,196	7 賃 金	△511	保健衛生普及費 △2,070
								8 報 償 費	△404	
								13 委 託 料	△1,155	
2 疾病予防費	24,779	△2,753	22,026	874	0	0	△3,627	13 委 託 料	△1,593	疾病予防費 △2,753
								19 負担金, 補助 及び交付金	△1,160	
計	39,113	△4,823	34,290	0	0	0	△4,823			

(款) 6 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査 等事業費	30,562	△2,781	27,781	856	0	0	△3,637	7 賃 金	△82	特定健康診査事業費 △2,781
								8 報 償 費	△230	
								13 委 託 料	△2,469	
計	30,562	△2,781	27,781	856	0	0	△3,637			

(款) 7 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1 基金積立金	0	50,000	50,000	0	0	0	50,000	25 積 立 金	50,000	国民健康保険基金積立金 50,000
計	0	50,000	50,000	0	0	0	50,000			

(款) 10 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	74,685	19,124	93,809	0	0	0	19,124			予備費 19,124
計	74,685	19,124	93,809	0	0	0	19,124			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給与費 (千円)					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 額	そ の 他 手 当	計			
補 正 後	長 等						0		0	
	議 員						0		0	
	そ の 他	11	3,806				3,806		3,806	
	計	11	3,806	0	0	0	3,806	0	3,806	
補 正 前	長 等						0		0	
	議 員						0		0	
	そ の 他	11	3,918				3,918		3,918	
	計	11	3,918	0	0	0	3,918	0	3,918	
比 較	長 等						0		0	
	議 員						0		0	
	そ の 他	0	△ 112	0	0	0	△ 112	0	△ 112	
	計	0	△ 112	0	0	0	△ 112	0	△ 112	

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	8		26,570	17,076	43,646	7,659	51,305	
補 正 前	6		28,031	17,355	45,386	8,430	53,816	
比 較	2	0	△ 1,461	△ 279	△ 1,740	△ 771	△ 2,511	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	659	714	208	801	441		4,993
	補 正 前	666	873	217	801	441		4,994
	比 較	△ 7	△ 159	△ 9	0	0	0	△ 1
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	3,389		24	5,847			
	補 正 前	3,467		24	5,872			
	比 較	△ 78	0	0	△ 25			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,461	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 1,461		
職 員 手 当	△ 279	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 279		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
平成31年3月1日現在	平均給料月額 (円)	277,712	-
	平均給与月額 (円)	305,932	-
	平均年齢 (歳)	37.1	-
平成30年12月1日現在	平均給料月額 (円)	290,000	-
	平均給与月額 (円)	319,699	-
	平均年齢 (歳)	39.1	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	147,100	140,400	147,100	140,400
大 学 卒	168,600		179,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年3月1日現在	1級	1	12.5	5級	2	25.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	25.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	12.5	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	2	25.0				4級	0	0.0			
				計	8	100.0				計	0	0.0
平成30年12月1日現在	1級	0	0.0	5級	2	33.4	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	33.3	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	2	33.3				4級	0	0.0			
				計	6	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分			合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		8	8	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		8	8	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00	-
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		6	6	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		6	6	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00	-

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
補 正 後	2. 125	2. 325	-	4. 45	有	
補 正 前	2. 125	2. 325	-	4. 45	有	
国 の 制 度	2. 125	2. 325	-	4. 45	有	

⑥定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27. 405	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職特例措置 2 %～2 0 %加算	
国の制度 (支給率等)	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	応募認定退職特例措置 2 %～4 5 %加算	

⑦特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0. 05%	0. 05%	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) 平成31年3月1日現在	25. 00%	25. 00%	-
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	税務手当	-

⑧その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 な る	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 5 号）

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	320,400	△5,516	314,884
2 使用料及び手数料	11	64	75
3 国庫支出金	453	0	453
4 繰入金	243,599	△5,443	238,156
5 繰越金	4,919	0	4,919
6 諸収入	2,013	36	2,049
歳 入 合 計	571,395	△10,859	560,536

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	17,406	△2,349	15,057	0	0	64	△2,413
2 後期高齢者医療広域連合納付金	548,751	△8,510	540,241	0	0	0	△8,510
3 諸支出金	5,238	0	5,238	0	0	0	0
歳 出 合 計	571,395	△10,859	560,536	0	0	64	△10,923

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	218,115	△6,990	211,125	1 現年度分特別徴収保険料	△6,990	現年度分特別徴収保険料
2 普通徴収保険料	102,285	1,474	103,759	1 現年度分普通徴収保険料	424	現年度分普通徴収保険料
				2 滞納繰越分普通徴収保険料	1,050	滞納繰越分普通徴収保険料
計	320,400	△5,516	314,884			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	11	64	75	1 督促手数料	64	現年度分督促手数料 50 過年度分督促手数料 14
計	11	64	75			

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	1,846	△64	1,782	1 事務費繰入金	△64	事務費繰入金
2 保険基盤安定繰入金	226,658	△3,030	223,628	1 保険基盤安定繰入金	△3,030	保険基盤安定繰入金
3 人件費繰入金	15,095	△2,349	12,746	1 人件費繰入金	△2,349	人件費繰入金
計	243,599	△5,443	238,156			

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金及び加算金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	1	36	37	1 延滞金	36	過年度分延滞金
計	1	36	37			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	16,756	△2,349	14,407	0	0	0	△2,349	2 給 料	△927	後期高齢者医療総務職員給 △2,349
								3 職員手当等	△988	
								4 共 済 費	△434	
計	16,756	△2,349	14,407	0	0	0	△2,349			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 徴収費	650	0	650	0	0	64	△64			財源組替
計	650	0	650	0	0	64	△64			

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	548,751	△8,510	540,241	0	0	0	△8,510	19 負担金, 補助及び交付金	△8,510	後期高齢者医療広域連合納付金 △8,510
計	548,751	△8,510	540,241	0	0	0	△8,510			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2		6,507	4,319	10,826	1,920	12,746	
補 正 前	3		7,434	5,307	12,741	2,354	15,095	
比 較	△ 1	0	△ 927	△ 988	△ 1,915	△ 434	△ 2,349	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	30	159	104	190	199		1,299
	補 正 前	43	159	104	190	199		1,786
	比 較	△ 13	0	0	0	0	0	△ 487
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	788			1,550			
	補 正 前	1,270			1,556			
	比 較	△ 482	0	0	△ 6			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 927	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 927		
職 員 手 当	△ 988	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 988		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
平成31年3月1日現在	平均給料月額 (円)	322,050	-
	平均給与月額 (円)	360,636	-
	平均年齢 (歳)	44.8	-
平成30年12月1日現在	平均給料月額 (円)	223,800	-
	平均給与月額 (円)	243,266	-
	平均年齢 (歳)	30.8	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	147,100	140,400	147,100	140,400
大 学 卒	168,600		179,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年3月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	1	50.0	2級	0	0.0			
	3級	1	50.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	2	100.0				計	0	0.0
平成30年12月1日現在	1級	1	33.3	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	2	66.7	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	3	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分			合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		2	2	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		2	2	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00	-
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		3	3	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		3	3	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00	-

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
補 正 後	2. 125	2. 325	-	4. 45	有	
補 正 前	2. 125	2. 325	-	4. 45	有	
国 の 制 度	2. 125	2. 325	-	4. 45	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27. 405	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職特例措置 2 %～2 0 %加算	
国の制度 (支給率等)	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	応募認定退職特例措置 2 %～4 5 %加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	-	-	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) 平成31年3月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 な る	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

介護保険特別会計補正予算（第5号）

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 保険料	793,624	8,376	802,000
2 使用料及び手数料	20	0	20
3 国庫支出金	1,521,008	38,411	1,559,419
4 支払基金交付金	1,416,657	△46,624	1,370,033
5 県支出金	776,942	△13,157	763,785
6 繰入金	881,254	△4,243	877,011
7 繰越金	289,752	0	289,752
8 諸収入	6	1,592	1,598
9 分担金及び負担金	1,566	△73	1,493
10 財産収入	32	194	226
歳 入 合 計	5,680,861	△15,524	5,665,337

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	168,419	△1,965	166,454	0	0	0	△1,965
2 保険給付費	5,091,538	0	5,091,538	22,157	0	△45,287	23,130
3 地域支援事業費	261,080	△11,600	249,480	3,097	0	△3,212	△11,485
4 基金積立金	33	194	227	0	0	194	0
5 公債費	538	0	538	0	0	0	0
6 諸支出金	151,182	0	151,182	0	0	0	0
7 予備費	8,071	△2,153	5,918	0	0	0	△2,153
歳 出 合 計	5,680,861	△15,524	5,665,337	25,254	0	△48,305	7,527

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者保険料	793,624	8,376	802,000	1 現年度分特別徴収 保険料	8,376	現年度分特別徴収保険料
計	793,624	8,376	802,000			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 介護給付費負担金	919,631	33,512	953,143	1 現年度分	33,512	現年度分
計	919,631	33,512	953,143			

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

5 地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活総合事業）	36,704	△1,238	35,466	1 現年度分	△1,238	現年度分
6 地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活総合事業以 外の総合事業	42,212	△2,366	39,846	1 現年度分	△2,366	現年度分
8 保険者機能強化推進交付金	0	8,503	8,503	1 現年度分	8,503	現年度分
計	601,377	4,899	606,276			

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	1,376,194	△45,287	1,330,907	1 現年度分	△45,287	現年度分
2 地域支援事業支援交付金	40,463	△1,337	39,126	1 現年度分	△1,337	現年度分
計	1,416,657	△46,624	1,370,033			

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費負担金	735,118	△11,355	723,763	1 現年度分	△11,355	現年度分
計	735,118	△11,355	723,763			

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

6 地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活総合事業）	18,351	△618	17,733	1 現年度分	△618	現年度分
7 地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活総合事業以 外の総合事業	21,106	△1,184	19,922	1 現年度分	△1,184	現年度分
計	41,824	△1,802	40,022			

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

4 低所得者保険料軽減繰入金	13,300	△476	12,824	1 現年度分	△476	現年度分
5 その他一般会計繰入金	166,799	△1,965	164,834	1 事務費繰入金	△846	事務費繰入金
				2 人件費繰入金	△1,119	人件費繰入金
6 地域支援事業繰入金（介護 予防・日常生活総合事業）	18,607	△618	17,989	1 現年度分	△618	現年度分
7 地域支援事業繰入金（介護 予防・日常生活総合事業以 外の総合事業	21,106	△1,184	19,922	1 現年度分	△1,184	現年度分
計	856,254	△4,243	852,011			

(款) 8 諸収入

(項) 3 雑入

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 返納金	1	1,592	1,593	1 返納金	1,592	返納金
計	3	1,592	1,595			

(款) 9 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 地域支援事業負担金	1,566	△73	1,493	1 地域支援事業負担金	△73	
計	1,566	△73	1,493			

(款) 10 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	32	194	226	1 利子及び配当金	194	介護保険基金利子
計	32	194	226			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額		
1 一般管理費	106,476	△1,119	105,357	0	0	0	△1,119	3 職員手当等	△106	介護保険総務職員給	△1,119
								4 共 済 費	△1,013		
計	106,506	△1,119	105,387	0	0	0	△1,119				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	648	△21	627	0	0	0	△21	11 需 用 費	△21	賦課徴収費 627 △21
計	648	△21	627	0	0	0	△21			

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

1 認定審査事務負担金	61,265	△825	60,440	0	0	0	△825	19 負担金、補助及び交付金	△825	認定審査事務負担金 60,440 △825
計	61,265	△825	60,440	0	0	0	△825			

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	1,372,800	0	1,372,800	22,157	0	△45,287	23,130			財源組替
計	4,524,324	0	4,524,324	22,157	0	△45,287	23,130			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
2 任意事業費	58,952	△6,000	52,952	△3,146	0	△1,286	△1,568	13 委 託 料	△1,700	家族介護継続支援（介護用品支給）事業
								19 負担金，補助 及び交付金	△3,000	△1,300 地域自立生活支援（緊急通報システム）事業
								20 扶 助 費	△1,300	△500 訪問給食サービス事業 △1,200 認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成 事業 △3,000
4 地域支援事業 事務費	40,610	△100	40,510	5,000	0	0	△5,100	12 役 務 費	△100	地域支援事業事務費 △100
9 在宅医療・介 護連携推進事 業	2,806	△500	2,306	△288	0	△96	△116	13 委 託 料	△500	在宅医療・介護連携推進事業 △500
11 認知症総合支 援事業	444	△200	244	△116	0	△39	△45	8 報 償 費	△200	認知症総合支援事業 △200
計	111,628	△6,800	104,828	1,450	0	△1,421	△6,829			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 一般介護予防事業費

1 一般介護予防 事業費	20,396	△100	20,296	△36	0	△39	△25	8 報 償 費	△60	一般介護予防事業評価事業 △10
								11 需 用 費	△40	介護予防普及啓発（健康教育）事業 △30 地域介護予防活動支援（ボランティア活動）事 業 △60
計	20,396	△100	20,296	△36	0	△39	△25			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額		
1 サービス事業費	114, 040	△4, 300	109, 740	1, 833	0	△1, 594	△4, 539	13 委 託 料	△1, 500	基準緩和型訪問介護事業	△600
								19 負担金，補助 及び交付金	△2, 800	軽費型訪問介護事業	△500
										住民主体型訪問介護事業	△500
										基準緩和型通所介護事業	△900
										住民主体型通所介護事業	△800
										短期集中型通所介護事業	△1, 000
2 介護予防ケア マネジメント 事業費	14, 251	△400	13, 851	△150	0	△158	△92	19 負担金，補助 及び交付金	△400	介護予防ケアマネジメント事業	△400
計	128, 291	△4, 700	123, 591	1, 683	0	△1, 752	△4, 631				

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 介護保険基金積立金	33	194	227	0	0	194	0	25 積立金	194	介護保険基金積立金 194
計	33	194	227	0	0	194	0			

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	8,071	△2,153	5,918	0	0	0	△2,153			予備費 △2,153
計	8,071	△2,153	5,918	0	0	0	△2,153			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	14		50,520	34,752	85,272	14,702	99,974	
補 正 前	12		50,520	34,858	85,378	15,715	101,093	
比 較	2	0	0	△ 106	△ 106	△ 1,013	△ 1,119	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	863	966	886	2,133	371		11,169
	補 正 前	915	966	886	2,133	371		11,178
	比 較	△ 52	0	0	0	0	0	△ 9
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	7,819			10,545			
	補 正 前	7,819			10,590			
	比 較	0	0	0	△ 45			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	△ 106	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 106		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
平成31年3月1日現在	平均給料月額 (円)	339,514	-
	平均給与月額 (円)	371,949	-
	平均年齢 (歳)	45.8	-
平成30年12月1日現在	平均給料月額 (円)	324,575	-
	平均給与月額 (円)	354,143	-
	平均年齢 (歳)	42.11	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	147,100	140,400	147,100	140,400
大 学 卒	168,600		179,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年3月1日現在	1級	1	7.1	5級	7	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	14.3	6級	2	14.3	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	2	14.3				4級	0	0.0			
				計	14	100.0				計	0	0.0
平成30年12月1日現在	1級	1	8.3	5級	6	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	16.7	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	3	25.0				4級	0	0.0			
				計	12	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分			合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		14	14	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		14	14	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00	-
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		12	12	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		12	12	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00	-

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
補 正 後	2. 125	2. 325	-	4. 45	有	
補 正 前	2. 125	2. 325	-	4. 45	有	
国 の 制 度	2. 125	2. 325	-	4. 45	有	

⑥定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27. 405	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職特例措置 2 % ～ 2 0 % 加算	
国の制度 (支給率等)	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	応募認定退職特例措置 2 % ～ 4 5 % 加算	

⑦特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	-	-	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) 平成31年3月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 な る	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

公共下水道事業特別会計補正予算（第 4 号）

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	3,681	0	3,681
2 使用料及び手数料	41,613	0	41,613
3 国庫支出金	7,500	0	7,500
4 繰入金	120,390	△4,906	115,484
5 繰越金	9,428	0	9,428
6 諸収入	2	0	2
7 市債	15,400	△6,300	9,100
歳 入 合 計	198,014	△11,206	186,808

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 公共下水道事業費	75,257	△11,206	64,051	0	△6,000	0	△5,206
2 公債費	122,057	0	122,057	0	0	0	0
3 予備費	700	0	700	0	0	0	0
歳 出 合 計	198,014	△11,206	186,808	0	△6,000	0	△5,206

2 歳 入

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	120,390	△4,906	115,484	1 一般会計繰入金	△4,906	一般会計繰入金
計	120,390	△4,906	115,484			

(款) 7 市債

(項) 1 市債

1 公共下水道事業債	15,400	△6,300	9,100	1 公共下水道事業債	△6,300	公共下水道事業債 公営企業移行債	△6,000 △300
計	15,400	△6,300	9,100				

3 歳 出

(款) 1 公共下水道事業費

(項) 1 公共下水道事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 下水道総務費	32,700	△2,035	30,665	0	0	0	△2,035	3 職員手当等	△16	下水道総務費 下水道総務職員給	△1,923 △112
								4 共 済 費	△96		
								11 需 用 費	△4		
								12 役 務 費	△29		
								13 委 託 料	△973		
								19 負担金，補助 及び交付金	△908		
								27 公 課 費	△9		
2 下水道建設費	20,500	△9,144	11,356	0	△6,000	0	△3,144	13 委 託 料	△6,144	下水道建設事業	△9,144
								15 工事請負費	△3,000		
3 施設管理費	22,057	△27	22,030	0	0	0	△27	12 役 務 費	△2	施設管理費	△27
								13 委 託 料	△25		
計	75,257	△11,206	64,051	0	△6,000	0	△5,206				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	3		7,855	5,953	13,808	2,504	16,312	
補 正 前	2		7,855	5,969	13,824	2,600	16,424	
比 較	1	0	0	△ 16	△ 16	△ 96	△ 112	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	583	234	144	210	43		1,860
	補 正 前	593	234	144	210	43		1,860
	比 較	△ 10	0	0	0	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	1,238			1,641			
	補 正 前	1,238			1,647			
	比 較	0	0	0	△ 6			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	△ 16	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 16		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
平成31年3月1日現在	平均給料月額 (円)	343,133	-
	平均給与月額 (円)	401,419	-
	平均年齢 (歳)	46.1	-
平成30年12月1日現在	平均給料月額 (円)	309,450	-
	平均給与月額 (円)	358,930	-
	平均年齢 (歳)	40.8	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	147,100	140,400	147,100	140,400
大 学 卒	168,600		179,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年3月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	33.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	1	33.4	2級	0	0.0			
	3級	1	33.3	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	3	100.0				計	0	0.0
平成30年12月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	50.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	2	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分			合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		3	3	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		3	3	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00	-
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		2	2	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		2	2	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00	-

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
補 正 後	2. 125	2. 325	-	4. 45	有	
補 正 前	2. 125	2. 325	-	4. 45	有	
国 の 制 度	2. 125	2. 325	-	4. 45	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27. 405	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職特例措置 2 %～2 0 %加算	
国の制度 (支給率等)	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	応募認定退職特例措置 2 %～4 5 %加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	-	-	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) 平成31年3月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 な る	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

地方債の２８年度末並びに２９年度末における現在高
及び３０年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	28年度末 現 在 高	29年度末 現 在 高	30年度中増減見込額		30年度末 現在高見込額
			30年度中起債見込額	30年度中元金償還見込額	
公共下水道事業債	1,353,867	1,285,063	2,000	69,888	1,217,175
資本費平準化債	405,044	377,313	7,100	29,230	355,183
合 計	1,758,911	1,662,376	9,100	99,118	1,572,358

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 4 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	6,612	△3,004	3,608
2 使用料及び手数料	44,418	172	44,590
3 国庫支出金	9,640	△5,640	4,000
4 県支出金	1,152	△576	576
5 財産収入	3	23	26
6 繰入金	21,895	0	21,895
7 繰越金	546	0	546
8 諸収入	2	86	88
9 市債	28,800	△17,000	11,800
歳入合計	113,068	△25,939	87,129

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	50,851	△286	50,565	0	0	17	△303
2 生活排水処理事業費	46,900	△25,588	21,312	△6,216	△17,000	△3,004	632
3 公債費	14,794	△65	14,729	0	0	264	△329
4 予備費	523	0	523	0	0	0	0
歳 出 合 計	113,068	△25,939	87,129	△6,216	△17,000	△2,723	0

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 浄化槽設置工事分担金	6,611	△3,011	3,600	1 現年度分	△3,011	浄化槽設置工事分担金現年度分
計	6,611	△3,011	3,600			

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

1 浄化槽設置工事負担金	1	7	8	1 増嵩経費分	7	増嵩経費分
計	1	7	8			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 浄化槽使用料	44,417	12	44,429	2 滞納繰越分	12	浄化槽使用料過年度分
計	44,417	12	44,429			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 督促手数料	1	160	161	1 督促手数料	160	督促手数料
計	1	160	161			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 浄化槽市町村整備推進事業 費国庫補助金	9,640	△5,640	4,000	1 浄化槽市町村整備 推進事業費国庫補 助金	△5,640	浄化槽市町村整備推進事業費国庫補助金
計	9,640	△5,640	4,000			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 浄化槽市町村整備推進事業 費県補助金	1,152	△576	576	1 浄化槽市町村整備 推進事業費県補助 金	△576	浄化槽市町村整備推進事業費県補助金
計	1,152	△576	576			

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	3	23	26	1 利子及び配当金	23	生活排水処理事業基金利子
計	3	23	26			

(款) 8 諸収入

(項) 3 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	1	86	87	1 延滞金	86	延滞金
計	1	86	87			

(款) 9 市債

(項) 1 市債

1 生活排水処理事業債	28,800	△17,000	11,800	1 生活排水処理事業 債	△17,000	下水道事業債
計	28,800	△17,000	11,800			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	10,918	△56	10,862	0	0	17	△73	3 職員手当等	△5	一般管理事務費 生活排水処理職員給	17 △73
								4 共 済 費	△68		
								11 需 用 費	△40		
								12 役 務 費	△114		
								25 積 立 金	206		
								27 公 課 費	△35		
計	10,918	△56	10,862	0	0	17	△73				

(款) 1 総務費

(項) 2 施設管理費

1 施設管理費	39,933	△230	39,703	0	0	0	△230	12 役 務 費	△230	施設管理費 △230
計	39,933	△230	39,703	0	0	0	△230			

(款) 2 生活排水処理事業費

(項) 1 浄化槽市町村整備推進事業費

1 施設整備費	46,900	△25,588	21,312	△6,216	△17,000	△3,004	632	7 賃 金	△120	施設整備費 △25,588
								13 委 託 料	△250	
								15 工事請負費	△25,218	
計	46,900	△25,588	21,312	△6,216	△17,000	△3,004	632			

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 利子	2,675	△65	2,610	0	0	264	△329	23 償還金, 利子 及び割引料	△65	利子△65
計	14,794	△65	14,729	0	0	264	△329			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1		4,561	3,013	7,574	1,387	8,961	
補 正 前	1		4,561	3,018	7,579	1,455	9,034	
比 較	0	0	0	△ 5	△ 5	△ 68	△ 73	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	7	234	90	0	43		985
	補 正 前	7	234	90	1	43		985
	比 較	0	0	0	△ 1	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	701			953			
	補 正 前	701			957			
	比 較	0	0	0	△ 4			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	△ 5	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 5		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
平成31年3月1日現在	平均給料月額 (円)	351,500	-
	平均給与月額 (円)	390,402	-
	平均年齢 (歳)	42.0	-
平成30年12月1日現在	平均給料月額 (円)	344,300	-
	平均給与月額 (円)	382,950	-
	平均年齢 (歳)	41.9	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	147,100	140,400	147,100	140,400
大 学 卒	168,600		179,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年3月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	100.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0
平成30年12月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	100.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分			合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		1	1	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		1	1	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00	-
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		1	1	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		1	1	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00	-

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
補 正 後	2. 125	2. 325	-	4. 45	有	
補 正 前	2. 125	2. 325	-	4. 45	有	
国 の 制 度	2. 125	2. 325	-	4. 45	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27. 405	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職特例措置 2 % ～ 2 0 % 加算	
国の制度 (支給率等)	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	応募認定退職特例措置 2 % ～ 4 5 % 加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	-	-	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) 平成31年3月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 な る	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

地方債の２８年度末並びに２９年度末における現在高
及び３０年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	28年度末 現 在 高	29年度末 現 在 高	30年度中増減見込額		30年度末 現在高見込額
			30年度中起債見込額	30年度中元金償還見込額	
下水道事業債	205,791	194,051	11,800	12,119	193,732

笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第 4 号）

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	64	△50	14
2 使用料及び手数料	11,226	△325	10,901
3 繰入金	3,290	0	3,290
4 諸収入	2	0	2
5 繰越金	34,258	0	34,258
歳 入 合 計	48,840	△375	48,465

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 簡易水道事業費	14,477	△661	13,816	0	0	△279	△382
2 公債費	3,291	0	3,291	0	0	0	0
3 予備費	31,072	286	31,358	0	0	0	286
歳 出 合 計	48,840	△375	48,465	0	0	△279	△96

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	64	△50	14	1 負担金	△50	給水加入負担金
計	64	△50	14			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 手数料	10	△8	2	1 手数料	△8	設計審査等手数料
計	10	△8	2			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 使用料

1 水道使用料	11,214	△317	10,897	1 現年度分	△475	水道使用料現年度分
				2 滞納繰越分	158	水道使用料過年度分
計	11,216	△317	10,899			

3 歳 出

(款) 1 簡易水道事業費

(項) 1 簡易水道事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額		
1 簡易水道総務費	8, 534	△440	8, 094	0	0	△58	△382	3 職員手当等	△3	簡易水道総務費	△306
								4 共 済 費	△131	簡易水道職員給	△134
								27 公 課 費	△306		
3 簡易水道施設管理費	5, 929	△221	5, 708	0	0	△221	0	13 委 託 料	△221	簡易水道施設管理費	△221
計	14, 477	△661	13, 816	0	0	△279	△382				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	31,072	286	31,358	0	0	0	286			予備費 286
計	31,072	286	31,358	0	0	0	286			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1		3,218	2,677	5,895	1,017	6,912	
補 正 前	1		3,218	2,680	5,898	1,148	7,046	
比 較	0	0	0	△ 3	△ 3	△ 131	△ 134	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	483	294	8	0	43		728
	補 正 前	483	294	8	1	43		728
	比 較	0	0	0	△ 1	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	450			671			
	補 正 前	450			673			
	比 較	0	0	0	△ 2			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	△ 3	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 3		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
平成31年3月1日現在	平均給料月額 (円)	243,600	-
	平均給与月額 (円)	313,126	-
	平均年齢 (歳)	33.2	-
平成30年12月1日現在	平均給料月額 (円)	231,600	-
	平均給与月額 (円)	300,706	-
	平均年齢 (歳)	32.11	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	147,100	140,400	147,100	140,400
大 学 卒	168,600		179,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年3月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	100.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0
平成30年12月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	100.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分			合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		1	1	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		1	1	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00	-
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		1	1	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		1	1	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00	-

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
補 正 後	2. 125	2. 325	-	4. 45	有	
補 正 前	2. 125	2. 325	-	4. 45	有	
国 の 制 度	2. 125	2. 325	-	4. 45	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27. 405	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職特例措置 2 %～2 0 %加算	
国の制度 (支給率等)	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	応募認定退職特例措置 2 %～4 5 %加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	-	-	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) 平成31年3月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 な る	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

地方債の２８年度末並びに２９年度末における現在高
及び３０年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	28年度末 現 在 高	29年度末 現 在 高	30年度中増減見込額		30年度末 現在高見込額
			30年度中起債見込額	30年度中元金償還見込額	
簡易水道事業債	505,800	505,800	0	0	505,800

水道事業会計補正予算(第5号)

平成30年度 曾於市水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益			573,425	200	573,625	
	1 営業収益		498,362	200	498,562	
		3 その他の営業収益	209	200	409	

収 益 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			534,927	△ 8,335	526,592	
	1 営業費用		488,542	△ 8,335	480,207	
		1 原水及び浄水費	183,877	△ 8,320	175,557	
		2 配水及び給水費	56,403	6	56,409	
		3 総 係 費	69,088	△ 952	68,136	
		4 減価償却費	177,120	931	178,051	

資 本 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			351,150	△ 14,250	336,900	
	1 建設改良費		266,168	△ 14,250	251,918	
		2 取水設備改良費	234,027	△ 1,430	232,597	
		3 配水設備改良費	30,000	△ 12,820	17,180	

平成30年度 曾於市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー:	
当年度純利益	33,650 千円
減価償却費	177,120 千円
退職給付修繕引当金の増減額(△は減少)	5 千円
貸倒引当金の増減額(△は減少)	952 千円
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	5,732 千円
長期前受金戻入額	1,729 千円
受取利息及び受取配当金	△ 202 千円
資本費繰入収益	△ 32,106 千円
支払利息	28,905 千円
未収金の減少額(△は増加)	△ 72,556 千円
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 905 千円
小計	139,485 千円
利息及び配当金の受取額	202 千円
利息の支払額	△ 28,905 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>110,782 千円</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー:	
有形固定資産の取得による支出	△ 285,914 千円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	41,095 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 244,819 千円</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー:	
建設改良企業債による収入	240,333 千円
建設改良企業債の償還による支出	△ 84,982 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>155,351 千円</u>
IV 資金増加(減少)額	21,314 千円
V 資金期首残高	965,316 千円
VI 資金期末残高	986,630 千円

平成30年度 曾於市水道事業損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	468,371		
(2) 給水負担金	1,660		
(3) その他の営業収益	555	470,586	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	170,783		
(2) 配水及び給水費	52,496		
(3) 総係費	75,541		
(4) 減価償却費	177,120		
(5) 資産減耗費	0	475,940	
営業利益			△ 5,354
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	202		
(2) 補助金	40,989		
(3) 資本費繰入収益	32,106		
(4) 長期前受金戻入	1,729		
(5) 引当金戻入	5		
(6) 補償金	5		
(7) 雑収益	13	75,049	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	28,905		
(2) 雑支出	54		
(3) 予備費	6,500	35,459	
営業外利益			39,590
経常利益			34,236
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	14	14	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	600	600	△ 586
当年度純利益			33,650
前年度繰越欠損金			2,392
当年度未処分利益剰余金			31,258

平成30年度 曾於市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ. 土 地			34,468		
ロ. 建 物		190,440			
減価償却累計額		<u>△ 80,167</u>	110,273		
ハ. 構 築 物		5,984,458			
減価償却累計額		<u>△ 2,999,585</u>	2,984,873		
ニ. 機 械 及 び 装 置		1,292,790			
減価償却累計額		<u>△ 927,937</u>	364,853		
ホ. 車 両 運 搬 具		4,019			
減価償却累計額		<u>△ 3,818</u>	201		
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品		20,930			
減価償却累計額		<u>△ 17,783</u>	3,147		
有 形 固 定 資 産 合 計				3,497,815	
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ. 電 話 加 入 権			<u>298</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計				298	
(3) 投 資 資 金					
イ. 基 金			3,705		
ロ. 出 資 金			<u>2,800</u>		
投 資 合 計				<u>6,505</u>	
固 定 資 産 合 計					3,504,618

	千円	千円	千円	千円
2. 流動資産				
(1) 現金預金			986,630	
(2) 未収金		72,556		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 3,977</u>	68,579	
(4) その他未収金			0	
(5) 貯蔵品			905	
(5) その他流動資産合計			<u>665</u>	<u>1,056,779</u>
資産合計				<u><u>4,561,397</u></u>
	負債の部			
	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債			1,310,910	
(2) 引当金				
退職給付引当金			<u>53,797</u>	<u>1,364,707</u>
固定負債合計				
4. 流動負債				
(1) 企業債			84,982	
(2) 未払金			0	
(3) 引当金				
イ賞与引当金		4,790		
ロ法定福利費引当金		<u>942</u>	5,732	
(4) その他流動負債合計			<u>600</u>	<u>91,314</u>
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			75,638	
(2) 収益化累計額			<u>△ 21,425</u>	<u>54,213</u>
繰延収益合計				
負債合計				<u>1,510,234</u>

資 本 の 部				
千円		千円		千円
6. 資	本	金		2,677,170
7. 剰	余	金		
(1) 利	益	剰	余	金
イ.	減	債	積	立
ロ.	建	設	改	良
ハ.	当	年	度	未
利	益	剰	余	金
剰	余	金	合	計
剰	余	金	合	計
資	本	合	計	
負	債	資	本	合
負	債	資	本	合

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	9		31,034	22,501	53,535	9,764	63,299	
補正前	10		31,038	22,600	53,638	9,814	63,452	
比 較	△ 1		△ 4	△ 99	△ 103	△ 50	△ 153	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	1,008	1,212	404	1,496	430	
	補正前	1,008	1,212	404	1,498	430	
	比 較	0	0	0	△ 2	0	0
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	
	補正後	7,051	5,067	0	0	5,833	
	補正前	7,051	5,142	0	0	5,855	
	比 較	0	△ 75	0	0	△ 22	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)	説 明	備 考
給 料	△ 4	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	0		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 4		
職 員 手 当	△ 99	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 99		

(3) 給料及び職員手当の状況

① 職員1人あたり給与

区 分		企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)
平成 31 年 3 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	255,155	-
	平 均 給 与 月 額 (円)	283,530	-
	平 均 年 齢 (歳)	36.1	-
平成 30 年 12 月 1 日現在 (人 事 院 勸 告 後)	平 均 給 料 月 額 (円)	263,830	-
	平 均 給 与 月 額 (円)	298,669	-
	平 均 年 齢 (歳)	38.2	-

② 初任給

区 分	企 業 職 給 料 表 (一) (円)	企 業 職 給 料 表 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	147,100	140,400	147,100	140,400
大 学 卒	168,600		179,200	

③ 級別職員数

区 分	企 業 職 給 料 表 (一)						企 業 職 給 料 表 (二)					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 3 1 年 3 月 1 日 現 在	1級	3	33.4	5級	2	22.2	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	22.2	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	11.1	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	11.1				4級	0	0.0			
				計	9	100.1				計	0	0.0
平成 3 0 年 1 2 月 1 日 現 在 (人 事 院 勸 告 後)	1級	4	40.0	5級	2	20.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	10.0	6級	1	10.0	2級	0	0.0			
	3級	1	10.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	10.0				4級	0	0.0			
				計	10	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 別	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職給料表(一)	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
企業職給料表(二)	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④ 昇給

区 分		合 計	企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	9	9	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	9	—
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
		何号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	—
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	10	10	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10	—
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
		何号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	—

⑤ 期末手当, 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	制 度 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.125	2.325	—	4.45	有	
補 正 前	2.125	2.325	—	4.45	有	
国 の 制 度	2.125	2.325	—	4.45	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月 分)	25 年 勤 続 の 者 (月 分)	35 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.405	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) 平成31年3月1日現在	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	—	—

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法による。

・ 主な耐用年数

建物	15 ～ 65 年
構築物	9 ～ 65 年
機械及び装置	8 ～ 20 年
車両運搬具	3 ～ 5 年
工具器具及び備品	2 ～ 17 年

(2) 引当金の計上方法

ア. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、鹿児島県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

なお、退職手当組合における積立金相当額は曾於市全体の職員総数で割った金額に水道事業職員数を乗じたものとなっている。

ウ. 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ. 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2. 貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち, 他会計が負担すると見込まれる額は395,696千円である。

3. その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において, 期末勤勉手当として5,711,960円を支出するため, 賞与引当金2,550,000円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において, 期末勤勉手当での支給に伴う法定福利費として1,096,047円を支出するため, 法定福利費引当金501,000円を取り崩した。

平成30年度 曾於市水道事業会計補正予算資料

収 益 的 収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 水 道 事 業 収 益				573,425	200	573,625		
	1 営 業 収 益			498,362	200	498,562		
		3 そ の 他 の 営 業 収 益			209	200	409	
				延 滞 金 ・ 遅 延 損 害 金		5	200	205
合 計				573,425	200	573,625		

収 益 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 水道事業費用	1 営業費用			534,927	△ 8,335	526,592		
				488,542	△ 8,335	480,207		
		1 原水及び浄水費		183,877	△ 8,320	175,557		
			手当	1,368	△ 1	1,367		
			賞与引当金繰入額	522	2	524		
			法定福利費引当金繰入額	101	△ 1	100		
			委託費	91,257	△ 8,320	82,937		
				2 配水及び給水費		56,403	6	56,409
手当	864	△ 1			863			
賞与引当金繰入額	270	6			276			
法定福利費引当金繰入額	52	1			53			
3 総係費		69,088		△ 952	68,136			
	給料	25,225		△ 4	25,221			
	手当	9,994		△ 75	9,919			
	賞与引当金繰入額	3,998		△ 681	3,317			
	法定福利費	7,127		△ 50	7,077			
	法定福利費引当金繰入額	789		△ 142	647			
	4 減価償却費			177,120	931	178,051		
		有形固定資産減価償却費		177,120	931	178,051		
合 計				534,927	△ 8,335	526,592		

資 本 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 資 本 的 支 出				351,150	△ 14,250	336,900		
	1 建 設 改 良 費			266,168	△ 14,250	251,918		
		2 取 水 設 備 改 良 費			234,027	△ 1,430	232,597	
				ポ ン プ 購 入 費	4,927	△ 1,430	3,497	
		3 配 水 設 備 改 良 費			30,000	△ 12,820	17,180	
				工 事 請 負 費	30,000	△ 12,820	17,180	
合 計				351,150	△ 14,250	336,900		